

2020年度 一般社団法人 日本文化人類学会
第2回理事会 議事録

日時：2020年6月21日（日）14:00～17:50

会場：Zoomを使用したオンライン会議

<出席予定者>窪田幸子、東賢太朗、飯嶋秀治、飯田卓、石井美保、岡田浩樹、小川さやか、亀井伸孝、川口幸大、木村周平、湖中真哉、里見龍樹、椎野若菜、中川理、名和克郎、真島一郎、丸山淳子、箕曲在弘、森田敦郎

<出席監事>三尾裕子

<委任状提出者>曾我亨、田辺明生、松村圭一郎、（監事）岸上伸啓

〔承認事項〕

1. 2019年度第7回理事会議事録（案）について承認。
2. 新入会員の承認
 - ・10名の新入会員につき、業務執行理事の間で入会を承認したことを報告し、事後承認。

〔報告事項〕

1. 業務執行理事（庶務担当）報告
 - ・「第11回（令和2年度）日本学術振興会育志賞」の学会推薦候補者の募集について、期限までに応募者がなかったため、推薦を行わなかったことを報告。
 - ・学会が後援した第6回国際北極研究シンポジウム（ISAR-6）についてオンライン開催の報告書とお礼状が届いたことを報告。
 - ・理事、代表理事の交代に係る法人の変更登記申請に必要な書類の提出について、法務局へ問い合わせた結果を報告。各理事・監事に対し就任承諾書等への押印及び印鑑証明書の取得などの協力を依頼。証明書取得にかかった費用は後日明細や領収書と引き換えに学会が負担すること、書類のやり取りの際は通称使用者に配慮することを確認。
 - ・全国大学院生協議会から本学会会員に対し意見聴取およびアンケート周知の依頼があり、業務執行理事で検討の上、JASCA-NETへ庶務理事が配信したことを報告。
 - ・学会事務局がZoomの有料プランを契約したことを報告。今後、委員会等で使用可能であること、希望者は庶務担当理事と事務局へメールで連絡することを説明。
2. 業務執行理事（広報担当）報告
 - ・前回理事会以降、会員連絡用メーリングリストの運用内規に基づき1件のJASCA-INF0配信を行ったことを報告。
 - ・株式会社リバネスから助成公募の周知依頼があり、民間企業からの広報依頼であることから総務会で検討した結果、他の公募情報と同様に学会HPへ掲載することとしたことを報告。
3. 各種委員会報告
 - ・『文化人類学』編集委員会：石井理事より、85巻1号、2号の進捗状況について報告。
 - ・JRCA編集委員会：東理事より、Vol.21-2から今期編集委員会が実質的に担当することと、進捗状況を報告。和文誌とともにDOI登録の準備中であることを報告。
4. その他
 - ・小川さやか理事が河合隼雄学芸賞、大宅壮一ノンフィクション賞を受賞したことを報告。

- ・欠席回に委員会等から報告事項のある場合は庶務理事へ連絡することを確認。
- ・資料に基づき、従来の総務会が担ってきた役割について、法人化後は総務会の設置が定款に定められていないために、定款上理事会が行うことになっている旨が説明された。その上で、現実的には業務執行理事と代表理事が担わざるを得ない業務について、その職掌等を新たに規定する内規を規程整備委員会で検討することとした。

〔審議事項〕

1. 東日本大震災および熊本地震の被災会費徴収特例措置について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、「東日本大震災の被災会員に対する 2011 年度会費徴収特例措置」及び「熊本地震の被災会員に対する 2016 年度会費徴収特例措置」について説明の上、2018 年度の特例措置延長について提案があり、承認された。
2. 三島海雲学術賞について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、「第 10 回（2021 年度）三島海雲学術賞」の学会推薦の今年度の日程について財団側に問い合わせたところ、コロナ禍で遅れており、募集期間延長も検討中との回答があったことが報告された。学会推薦依頼が届いた後、例年通りの手順で学会内公募を行い、担当委員会で選考、業務執行理事で確認の上、推薦を行うことが承認された。
3. 朝日賞について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、2021 年度朝日賞の学会推薦の候補者について、代表理事、業務執行理事による原案が提案され、承認された。候補者への連絡と推薦書類の作成は代表理事と業務執行理事に一任することが承認された。
4. 日本文化人類学会賞・奨励賞の英語表記について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、これまで学会賞・奨励賞の正式な英語表記が定められていなかったことが説明された。業務執行理事案として、学会賞は JASCA Distinguished Scholar Award、奨励賞は JASCA Young Scholar Award とすることが提案され、承認された。
5. 科研費次年度繰越申出について
 - ・窪田代表理事より、科学研究費補助金の次年度繰越要件の緩和及び手続に関し、現在の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け研究・調査の実施が困難となっている状況を鑑み、学会から日本学術振興会へ要望書を提出することが提案され、要望書原案が提示された。他の学会でも提出の準備をしておりタイミングを合わせて提出することが重要であることなどが説明され、審議の結果、要望書の提出と要望書原案が承認された。要望書に掲載する要請や意見などがあれば窪田理事へ連絡することとし、それらを踏まえて文言調整の上で提出することとした。
6. COVID-19 会費特例措置について
 - ・業務執行理事（会計担当）の里見理事より、前期理事会より申し送りを受けた COVID-19 に係る会費特例措置について、資料に基づき提案がなされた。新型コロナウイルス感染症による心身への被害や、感染拡大への対策に伴う収入の減少等により、通常額での会費納入に困難を抱えている会員から申請があった場合、理事会承認の上、2020 年度会費を免除するという特例措置の原案が説明され、審議の結果承認された。
 - ・その他、留意点として、申請にあたり証明書の添付は不要とすること、年度を遡った払い戻しは行わないこと、過年度の滞納分の支払いは免除期間中は保留となることが確認された。
7. ギース幹事学会持ち回り制についての相談・回答依頼について

- ・業務執行理事（総務担当）の真島理事より、本学会が加盟する GEAHSS(人文社会科学系学協会における男女共同参画推進連絡会)から規約の改正案、新組織図の提案及び幹事学会持ち回り制に関するアンケートへの回答依頼があったことが報告された。
 - ・GEAHSS に関し、過去の経緯を知る窪田代表理事より、会の設立経緯や活動、アンケートの内容について説明がなされた。
 - ・真島理事より、今期は担当として椎野理事、総務会理事の真島理事があたること、椎野理事を委員長とする GEAHSS 対応委員会（仮称）を設置することが提案され、承認された。
 - ・意見交換の結果、規約の改正案及び新組織図についてこの方向で進めること、持ち回り制の幹事学会については学会規模等の点からも将来的には引き受ける可能性があることを確認した。また、アンケートについては、理事会での議論を踏まえ対応委員会で検討の上回答案を作成し、理事会メール審議を経て期日までに回答する手順が承認された。
8. 2021 年度以降の学会公開シンポジウムについて
- ・業務執行理事（総務担当）の真島理事より、来年度からの公開シンポジウム再開について、澁澤民族学振興基金の民族学振興プロジェクト助成と科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（研究成果公开发表 B）の申請を含め事業継続の提案があり、承認された。2021 年度公開シンポジウムの担当者の選定と依頼については総務会へ一任することが承認された。
9. 学会賞受賞記念講演および奨励賞受賞スピーチ、COVID-19 アンケート結果の一般公開について
- ・業務執行理事（広報担当）の名和理事から、第 54 回研究大会オンライン開催中にポータルサイト内で公開されていた受賞記念講演、奨励賞スピーチについて、受賞者ご本人からの承諾が得られれば期間を区切って学会 HP で公開することが提案され、審議の上、承認された。
 - ・同様に研究大会ポータルサイト内で公開されていた会長挨拶についても任期中を条件に研究大会 HP で公開することがご本人の承諾の上、承認された。
 - ・名和理事より、COVID-19 の学会アンケートの結果も学会 HP へ掲載することが提案され、公開作業を広報・情報化委員会で進めることが承認された。
10. 次世代育成国際研究集会発表助成の募集について
- ・「国際情報発信強化」特別委員会委員長の森田理事より、委員会内で検討の上、今年度の募集要項案が提出され、大きな変更点として COVID-19 流行下の現状に鑑み、また学会としての危機管理上の立場を踏まえ、今年度はオンライン集会への参加費への助成とすることが提案された。審議の結果、文言調整の上、募集要項案が承認された。会員への周知については、学会 HP と JASCA-INFO で行うことを確認した。
11. 2019 年度事業報告及び寄附金取扱規程について
- ・規程整備委員会委員長の木村理事より、2019 年度事業報告について、法人としての公開用の書式に則った事業報告書を作成したことが報告された。審議の結果、文言の調整については業務執行理事に一任することとし、法人としての形式に則った公開用の報告書が承認された。次回社員総会では通常の手書式と法人の手書式の両方を総会で審議することが必要であることを確認した。
 - ・木村理事より、基金取り扱い規程について、資料に基づき説明があり、「基金取り扱い規程（案）」と「寄附金申し込み書（案）」が提示された。

- ・ 規程に関し、前提として、基金はある目的の下で別会計を立て管理・使用するものであり、一方、寄附金は返還義務を伴わないお金を指し、基金などに加えることもできるものであることから、「基金取り扱い規程」が「寄附金取り扱い規程」に優先されることが説明された。また、一般社団法人の場合、寄付者に対し税金控除等の見返りを提供することはできないことが確認された。
 - ・ 本件については、質問事項等があれば次回理事会までに木村理事へメールで送ることを確認し、次回理事会で継続審議を行うこととした。
12. 次世代育成セミナーについて
- ・ 研究育成委員会委員長より、今年度の次世代育成セミナーの募集要項と JASCA-INFO 配信文案が提案された。変更点として、今年度はオンライン開催とすることが説明された。審議の結果、募集要項については承認、配信文については従来のスタイルと同じ簡潔な方式に改めた案がその場で再提案され、確認の上で承認された。募集要項と配信文案の詳細は業務執行理事で確認の上、共催機関である東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（AA 研）の会議後に JASCA-INFO で配信することとした。
13. 第 55 回研究大会の実施方法について
- ・ 研究大会実施委員会の中川理事より、下記 3 点について提案と報告がなされた。
- ① 第 55 回大会（京都大）についてはオンラインと通常開催のどちらにも対応可能な形で準備を進め、実際の開催に際してはどちらかのスタイルで行う。
- ② 第 56 回（明治大）ではオンライン併用型での実施を目指して研究大会運営検討委員会で検討を進める。
- ③ 第 55 回大会 HP 及び要旨登録システムについて、これまで委託してきた Confit が来年度より 10 万円値上がりする見込みであること、他の方法や他社導入も検討したかったが、次回大会の引継ぎや準備と並行しての検討は困難であるため、研究大会運営委員会にて第 56 回大会からの他の方法や他社導入の検討を進める。
- ・ 開催方式の決定時期や、オンライン併用型の実験的な試行の可能性、オンライン実施した場合の問題点など、活発な意見交換と審議の結果、提案が承認された。オンライン実施等に関するアイデアや意見があれば中川理事へ連絡することとした。
14. ウェブジャーナル雑誌刊行および Facebook での情報発信について
- ・ 窪田代表理事より、ウェブジャーナルの刊行について会員から提案があったことが報告され、ウェブジャーナルに関するワーキンググループ設置を提案者に依頼することが提案された。この提案に関し、編集委員会からの意見として、学会誌とウェブジャーナルの区分、分担を分けることが重要であり、次期の負担が大きくなるよう、継続可能性を十分に検討する必要があるとの意見が出された。審議の結果、ウェブジャーナルについては、もっと詳細な企画書を提案者に提出していただくこととした。
 - ・ 窪田代表理事より、Facebook での発信について提案がなされ、意見交換が行われた。法人として誰の責任でどう発信するのかも含め、SNS の活用は有用だが広報でしっかり検討した方が良いとの意見や、学会 HP をスマートフォンで見やすいよう取り組みを進めていく必要があるとの意見が出された。
15. その他
- ・ 飯田理事より、JRCA に掲載される『文化人類学』掲載論文英文要旨への DOI の付与に関連し、『文化人類学』に掲載された英文要旨は刊行後、J-STAGE へアップロードされた後に JRCA 編集委員会へ送る形へと手順を変更することが報告された。
 - ・ 本年度の理事会の日程が下記の通り確定した。
 - ・ 第 3 回理事会：2020 年 9 月 20 日（日）14:00～

- ・第4回理事会：2020年12月13日（日）14:00～
- ・第5回理事会：2020年2月28日（日）14:00～
- ・いずれも場所は未定（オンラインの可能性もあり）。

以上